

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,989,560	流動負債	1,629,659
現金及び預金	75,471	支払手形	181
会員未収金	946,576	加盟店未払金	345,265
営業貸付金	257,653	信用保証債務	563,445
信用保証債務見返	563,445	短期借入金	139,800
前払費用	2,916	1年内返済予定の長期借入金	79,602
繰延税金資産	7,484	コマーシャル・ペーパー	118,999
未収入金	165,363	未払金	95,295
その他	24,209	未払費用	216
貸倒引当金	△ 53,560	未払法人税等	456
固定資産	163,241	預り金	261,180
有形固定資産	32,450	賞与引当金	2,973
建築物	9,105	ポイント引当金	6,719
構築物	22	構造改革損失引当金	9,274
器具備品	8,799	その他	6,248
土地	14,500	固定負債	364,838
その他	23	長期借入金	297,263
無形固定資産	104,197	関係会社長期借入金	19,788
借地権	1,746	退職給付引当金	406
商標権	1	役員退職慰労引当金	180
ソフトウェア	63,803	利息返還損失引当金	38,750
ソフトウェア仮勘定	37,544	ギフトカード回収損失引当金	4,524
その他	1,101	その他	3,925
投資その他の資産	26,593	負債合計	1,994,497
投資有価証券	7,603	(純資産の部)	
関係会社株式	5,347	株主資本	158,368
その他の関係会社有価証券	111	資本金	109,312
長期前払費用	3,717	資本剰余金	133,245
前払年金費用	4,400	資本準備金	7,106
繰延税金資産	2,294	その他資本剰余金	126,139
その他	3,196	利益剰余金	△ 84,190
貸倒引当金	△ 77	利益準備金	1,224
		その他利益剰余金	△ 85,414
		別途積立金	26,550
		繰越利益剰余金	△ 111,964
		評価・換算差額等	△ 63
		その他有価証券評価差額金	1,119
		繰延ヘッジ損益	△ 1,183
		純資産合計	158,304
資産合計	2,152,802	負債純資産合計	2,152,802

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
営業収益			営業外収益		
クレジットカード収益			保険配当金	455	455
カードショッピング	189,020		営業外費用		
カードキャッシング	24,542	213,563	雑損失	3	3
ファイナンス収益		5,237	経常損失		6,421
信用保証収益		7,921	特別利益		
その他の収益		46,905	固定資産売却益	24	
金融収益			投資有価証券売却益	1,182	1,206
受取利息	1,252		特別損失		
受取配当金	150	1,402	固定資産処分損	243	
計		275,031	投資有価証券評価損	25	
営業費用			投資有価証券売却損	2	
販売費及び一般管理費			構造改革損失	14,954	15,227
支払手数料	94,117		税引前当期純損失		20,442
貸倒引当金繰入額	14,243		法人税、住民税及び事業税	48	
利息返還損失引当金繰入額	11,127		法人税等調整額	8,055	8,103
給料及び手当	26,275		当期純損失		28,545
退職給付費用	824				
委託加工費	42,370				
減価償却費	24,253				
その他	64,942	278,155			
金融費用					
支払利息	3,617				
その他	131	3,748			
計		281,903			
営業損失		6,872			

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	……………	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券 （時価のあるもの）	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定）
（時価のないもの）	……………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|------------|-------|--|
| (1) 有形固定資産 | …………… | 定額法
（リース資産を除く） |
| (2) 有形固定資産 | …………… | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
（リース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
| (3) ソフトウェア | …………… | 社内における見込利用可能期間（最長10年）に基づく定額法 |

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

(4) 構造改革損失引当金

構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(8) ギフトカード回収損失引当金

発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 顧客手数料 …… 計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。

クレジットカード

(カードショッピング) …… 主として残債方式

(カードキャッシング) …… 残債方式

ファイナンス …… 残債方式

信用保証 …… 主として残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式…元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法

(2) 加盟店手数料 …… 債権債務認識時に一括して計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 …… 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建資産・負債をヘッジ対象とした為替予約取引

(3) ヘッジ方針 …… 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		40,379 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）		
	短期金銭債権	1,200 百万円
	短期金銭債務	8,817 百万円
	長期金銭債務	192 百万円
3. 営業貸付金の内訳		
	カードキャッシング	155,308 百万円
	ファイナンス	102,344 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高（区分表示したものを除く）		
営業取引高		
	営業収益	1,688 百万円
	営業費用	10,122 百万円

2. 固定資産売却益
固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土地	24 百万円
計	24 百万円

3. 固定資産処分損
固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

建物	28 百万円
構築物	1 百万円
器具備品	12 百万円
ソフトウェア	33 百万円
ソフトウェア仮勘定	115 百万円
その他	52 百万円
計	243 百万円

4. 構造改革損失

平成29年2月28日に株式会社日本カードネットワーク及び株式会社ジェーシービーとのクラウド型マルチ決済システム「J-Mups」の運営業務の譲渡に関する基本合意書を締結したことに伴い発生した損失及び今後発生が見込まれる損失で、内訳は、以下のとおりであります。

構造改革損失引当金繰入額	9,274 百万円
減損損失	5,661 百万円
その他	18 百万円

(構造改革損失引当金繰入額)

「J-Mups」の運営業務の譲渡に関する基本合意書の締結に伴い、今後発生が見込まれる損失見積額を計上しております。

(減損損失)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都三鷹市	事業用資産	建物 器具備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 長期前払費用

当社はクレジット事業に係る資産全体を一つとしてグルーピングしております。処分予定資産については個別にグルーピングを行っております。

上記資産については、「J-Mups」の運営業務の譲渡に関する基本合意書を締結し、処分予定資産になったことに伴い、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を構造改革損失に含めて特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物 26 百万円、器具備品 756 百万円、ソフトウェア 2,491 百万円、ソフトウェア仮勘定 2,097 百万円、長期前払費用 289 百万円であります。

5. 部門別取扱高

(単位：百万円)

部 門	取 扱 高	(うち元本取扱高)
ク レ ジ ッ ト カ ー ド	10,235,571	(10,232,825)
カ ー ド シ ョ ッ ピ ン グ	10,064,932	(10,062,186)
カ ー ド キ ャ ッ シ ン グ	170,638	(170,638)
フ ァ イ ナ ン ス	10,815	(10,815)
計	10,246,386	—

(注) 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。なお、当事業年度末における極度貸し等に係る保証残高は 369,754 百万円であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金及び貸倒償却	19,646	百万円
利息返還損失引当金	11,901	百万円
投資有価証券	648	百万円
減損損失	1,794	百万円
退職給付引当金	124	百万円
賞与引当金	917	百万円
ギフトカード回収損失引当金	1,396	百万円
ポイント引当金	2,073	百万円
構造改革損失引当金	2,862	百万円
繰越欠損金	45,462	百万円
子会社株式	85,587	百万円
その他	4,797	百万円
繰延税金資産小計	177,211	百万円
評価性引当額	△165,562	百万円
繰延税金資産合計	11,648	百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△451	百万円
前払年金費用	△1,347	百万円
その他	△70	百万円
繰延税金負債合計	△1,869	百万円
繰延税金資産の純額	9,779	百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	農林中央金庫	直接 15.0%	3人	—	資金取引	-	1年内返済予定の長期借入金	3,670
							関係会社長期借入金	19,788
					利息の支払	202	未払費用	4

(注) 利率等は一般的取引条件によっております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)三菱東京UFJ銀行	—	6人	ATM利用提携	資金取引	19,999	1年内返済予定の長期借入金	20,000
							長期借入金	91,000
					コマーシャル・ペーパー	21,999		
					利息の支払	1,183	未払費用	69
				ローン業務提携	各種ローン保証	△6,201	信用保証債務	79,330
							保証料の受取	1,169
親会社の子会社	三菱UFJ信託銀行(株)	—	—	—	資金取引	-	長期借入金	23,722
							利息の支払	222

(注) 利率等は一般的取引条件によっております。

なお、「信用保証債務」から発生する収益のうち、上記「保証料の受取」額については、ローン保証にあたり銀行より直接受け取る保証料額を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|--|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 69円47銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 12円52銭 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。 | |

その他の注記

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日企業会計基準委員会)を当事業年度から適用しております。

(注) 個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。